

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18452

行政評価事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		行政経営課事業	
中事業		行政評価事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	行政経営課	前島 一仁	435-1151
事業実施の根拠法令	和歌山市行政評価委員会条例		関連課	人事課、企画政策課、財政課、教育政策課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 成果を重視し、質の高い事業の実施を目指す。 評価表を通じて、市民に説明責任を果たす。 職員の意識改革を図る。 事務事業の再点検を行う。		全体事業概要 各施策及び事業の所管部署が本行政評価システムを活用することで、施策の進捗状況や成果の把握、事業の「見直し」「改善」を図る。			
	事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
外部の有識者等で構成される行政評価委員会による施策評価の実施と、管理部門による施策及び事業の二次評価を実施する。		外部の有識者等で構成される行政評価委員会による施策評価の実施と、管理部門による施策及び事業の二次評価を実施する。	外部の有識者等で構成される行政評価委員会による評価の実施と、管理部門による施策及び事業の二次評価を実施する。	外部の有識者等で構成される行政評価委員会による評価の実施と、管理部門による施策及び事業の二次評価を実施する。	外部の有識者等で構成される行政評価委員会による評価の実施と、管理部門による施策及び事業の二次評価を実施する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	977	629	295	112	181	116	181	181	181	181
伸び率(%)	△10.4%	△21.3%	△69.8%	△82.2%	△38.6%	3.6%	0%	56%	0%	0%
人件費	正規職員	11,147	9,077	4,577	4,500	5,984	6,956	5,984	0	5,984
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	11,147	9,077	4,577	4,500	5,984	6,956	5,984	0	5,984
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	977	629	295	112	181	116	181	181	181	181
所要人数(人)	正規職員	1.40	1.14	0.59	0.58	0.80	0.93	0.80	0.00	0.80
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬 260千円		会場その他借上料 22千円							

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
評価対象施策数	施策	目標値	16	19	18	18	18
		実績値	16	19	18		
		達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
行政評価委員会開催回数	回	目標値	6	5	4	4	
		実績値	6	4	4		
		達成度(%)	100%	80%	100%	%	%
前年度評価における指摘事項に対する改善率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	行政評価により指摘を受けた事業の改善率は一定の目標を達成しているものの、PDCAサイクルを徹底することで、より効率性の向上を図る必要がある。
見直し・改善内容	評価における担当課資料の作成にあたり、具体的な数値等を示すなど、より実効性のある評価ができるよう、指導・助言の工夫を行う。